

企業・団体と個人の倫理と器量

鈴木正喜*

過日、T・I氏より「新潟市のある部署を訪ね、地震時の液状化分布図を見せてもらった。砂丘地の上が真っ赤になっていた（液状化の可能性がある）」という話を聞いた。T・I氏もあきれていたが、これは市役所があるコンサルタント会社に委託して、様々な検討項目の一つに市域の液状化分布図を作成する項目があり、この中でコンサルタント会社は単純な仮定条件を基に試算したらしい。この単純な仮定条件とは、液状化の検討に最も基本的な条件（飽和条件）である地下水面を全て、地表面下1mに設定したものだという。

この条件なら、なるほどなと感じた。小針や寺尾地区の砂丘地では標高が20m前後あり、地表面下十数mまで、N値1ケタ台が続き、緩い締まり具合を示している。この条件なら、当然液状化の危険性が高いと判定されるであろう。

しかしながらこの地区の地下水は、標高+5m～0m前後と考えられるので、実際には飽和してなく、液状化対象層とはならない、液状化しない所になる。

昔、構造計算において、調査、試験もしないで基礎地盤の強度定数を想定して、擁壁の設計なら、転倒OK、滑動OK、支持OKという計算結果を出している報告書があった。なんでこの様な場所でOKなの？である。

最近では、コンピューターソフトウェアが多数開発され、市販されている。軟弱地盤における盛土の安定計算の場合、10分もあれば大概の計算結果がでる。昔は、何日かかけてタイガーの計算器をガシャガシャまわしながら行った記憶が残る。非常に楽になった。ここでも入力条件が重要視される。とんでもない結果がでることもある。

話は変わるが、民間企業にとって5～6年前から厳しい時代になってきた。被災者の皆様方には大変申し訳ないと心の中で思いながらも、平成16年、7.13水害、10.23中越大地震、そして中越沖地震と災害特受が続き一息つかせていただきましたが、ここにきて災害特受もなくなり、さらに厳しい時代となりました。

この様になると、民間企業は余裕がなくなり、少しでも経費節減ということでメリットの少ないものから切り捨てていくこととなります。特に賛助会費はそうしたものとなります。いたしかたないことかもしれません。

しかしながら、民間企業は、企業イメージを保たなければならないし、社会貢献もしなければならないものです。さらに個人の技量のスキルアップもしなければ、企業は成長どころか維持すらできません。

私はそれなりの立場になり、若い人達のスキルアップを求めなければなりません。組織内でのスキルアップは当然ですが、若い人達に積極的に表に出ていき、いろいろなことを吸収して、自分自身の蓄えにしてほしいと思っています。また表に出たくない人には、後押ししてでも出さなければならないと思っています。

*新潟応用地質研究会評議員

研究会の会則に「本会は応用地質を主とする地球科学に関する研究の推進、技術の向上、普及を図ると共に、会員相互の親睦、関連分野との交流により、地域社会の発展に寄与することを目的とする。」とうたっています。

企業を維持する為には、当研究会は少なからず適した組織と思われます。賛助会員で年20,000円以上、正会員（個人）で年2,000円の会費と非常に安く、負担がさほどかかりません。